

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年8月22日

【事業年度】 第34期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	60,862,272	62,178,940	58,348,414	55,629,575	59,861,400
経常利益 (千円)	7,605,082	4,276,887	4,163,315	3,672,009	5,214,463
当期純利益 (千円)	4,107,152	2,016,834	1,758,700	1,317,654	2,640,845
包括利益 (千円)				479,787	3,174,879
純資産額 (千円)	22,234,130	23,402,261	24,629,376	24,551,165	27,307,545
総資産額 (千円)	33,320,580	35,282,637	35,811,671	35,200,314	37,393,809
1株当たり純資産額 (円)	796.92	838.79	882.77	879.97	978.76
1株当たり当期純利益 (円)	147.21	72.28	63.03	47.22	94.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.7	66.3	68.8	69.7	73.0
自己資本利益率 (%)	19.4	8.8	7.3	5.4	10.2
株価収益率 (倍)	9.8	8.2	17.8	17.6	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,684,730	2,581,005	5,385,909	2,468,141	4,850,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,477,874	2,374,037	433,959	648,229	1,241,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,892	1,595,895	2,221,475	1,872,102	1,817,856
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,980,677	3,779,363	6,499,616	6,435,395	8,220,891
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,469 〔1,876〕	2,655 〔2,174〕	2,643 〔2,294〕	3,033 〔2,324〕	3,952 〔2,321〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	59,159,187	59,458,120	55,174,479	51,027,238	52,537,987
経常利益 (千円)	7,582,354	4,102,908	3,892,853	3,054,396	4,341,127
当期純利益 (千円)	4,121,492	1,789,623	1,531,101	875,648	1,989,705
資本金 (千円)	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800	3,566,800
発行済株式総数 (株)	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000	27,900,000
純資産額 (千円)	22,250,566	23,193,584	24,220,033	23,748,848	25,775,987
総資産額 (千円)	32,571,154	34,446,764	34,761,554	33,565,719	34,858,306
1株当たり純資産額 (円)	797.51	831.31	868.10	851.21	923.87
1株当たり配当額 (円)	35	20	10	15	20
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	147.72	64.14	54.87	31.38	71.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	67.3	69.7	70.8	73.9
自己資本利益率 (%)	19.5	7.9	6.5	3.7	8.0
株価収益率 (倍)	9.8	9.2	20.4	26.5	23.1
配当性向 (%)	23.7	31.2	18.2	47.8	28.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,906 〔1,862〕	1,865 〔2,168〕	1,660 〔2,290〕	1,617 〔2,320〕	1,551 〔2,316〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

2 【沿革】

- 昭和53年6月 有限会社エジリを設立。(資本金250万円 福島県いわき市小名浜字蛭川南)
本店を開業。婦人服(ヤングカジュアル衣料中心)の販売を開始。
- 昭和56年10月 福島県いわき市内に平谷川瀬店出店、多店舗展開を開始。
- 昭和58年5月 いわき市外へ初進出となる宮城県仙台市に仙台店を出店。
- 昭和58年9月 本社を移転。(福島県いわき市小名浜岡小名2丁目)
- 昭和60年3月 企画製造部門の株式会社ハニークラブ(現連結子会社)を設立。
- 昭和60年7月 東京事務所を東京都渋谷区神宮前に開設。
- 昭和61年8月 配送センターを設置。(福島県いわき市小名浜岡小名3丁目)
- 昭和61年12月 商号をハニーズに変更、有限会社より株式会社に改組。(資本金 1,000万円)
- 昭和63年5月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町久保)
- 平成3年10月 本社及び配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市鹿島町走熊)
- 平成3年11月 中国並びに東南アジア各国において自社企画商品の委託生産を開始。
- 平成5年3月 配送センターを移転・拡張。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成6年12月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目に移転。
- 平成10年10月 本社を移転。(福島県いわき市鹿島町走熊、旧本社隣接地)
- 平成11年4月 東京事務所を東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目に移転・拡張。
- 平成14年11月 大阪事務所を大阪府大阪市中央区南船場4丁目開設。
- 平成15年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成16年1月 配送センターを移転し、物流センターとして新設。(福島県いわき市常磐水野谷町)
- 平成17年4月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成17年5月 ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
- 平成18年4月 中国上海市に好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成18年7月 大阪事務所を大阪府大阪市北区芝田1丁目に移転。
- 平成19年12月 株式会社アナザーノーツの株式を100%取得し連結子会社化。
あわせて同社100%子会社の有限会社サードプランニングを連結子会社化。
- 平成20年5月 香港に好麗姿(香港)有限公司を設立。
- 平成20年9月 連結子会社の株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを吸収合併。
- 平成24年3月 ミャンマーヤンゴン管区にHoneys Garment Industry Limited(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社3社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA（注1）企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。なお、次の二地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（日本）

当社（株式会社ハニーズ）は、10代前半～40代までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に outlets しております。当連結会計年度末の直営店舗数は834店舗であります。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。また、連結子会社である株式会社ハニークラブは、季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に導入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っています。

（中国）

連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司（注2）は、中国国内における当社商品の販売及び卸しを担っております。当連結会計年度末の直営店舗数は361店舗であり、フランチャイズ店舗数は29店舗であります。

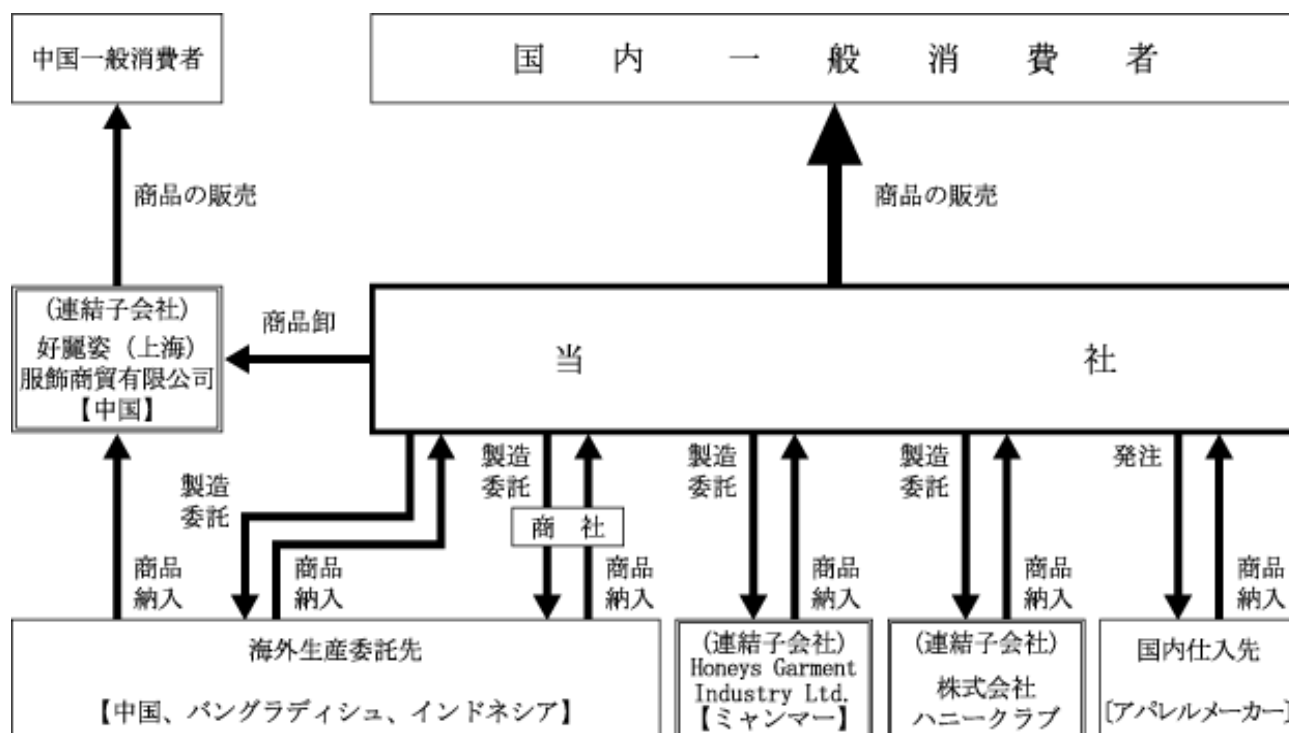
（その他）

連結子会社であるHoneys Garment Industry Limitedは、ミャンマーにおいて婦人衣料の製造業を営んでおります。

（注1） SPAとは、Speciality store retailer of Private label Apparel の略であります。

（注2） 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ハニークラブ	福島県いわき市	10百万円	日本 (婦人服製造業)	100.0		当社取扱商品の製造 賃貸借契約に基づく社屋の 賃貸 役員の兼任等4名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) 好麗姿(上海)服飾商貿有限 公司 (注)3,6	中華人民共和国 上海市	830万米ドル (注)4	中国 (当社商品の販売業)	100.0		当社商品の販売 役員の兼任等9名 (うち当社従業員5名)
(連結子会社) Honeys Garment Industry Limited (注)5	ミャンマー連邦 共和国ヤンゴン 管区	20万米ドル	その他 (婦人服製造業)	100.0		当社取扱商品の製造 役員の兼任等3名 (うち当社従業員2名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社であります。
4 平成24年1月16日付当社取締役会決議に基づいて320万米ドルの増資を実施した結果、平成24年5月31日現在における資本金は、830万米ドルとなっております。
5 Honeys Garment Industry Limitedは、当社が平成24年3月1日付で当社の100%子会社として設立しており、当連結会計年度から連結子会社となっております。なお、ミャンマー投資委員会の認可額は300万米ドルであります。
6 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,323百万円
	経常利益	838百万円
	当期純利益	637百万円
	純資産額	2,234百万円
	総資産額	3,461百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成24年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,586 〔2,321〕
中国	2,357 〔 - 〕
その他	9 〔 - 〕
合計	3,952 〔2,321〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。
3 従業員数が最近1年間で919名増加しておりますが、主として当社子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司における新規出店に伴う定期および期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,551 〔2,316〕	27.9	4.9	3,429,340

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(年間平均雇用人員：1日8時間換算)であります。
4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は東日本大震災による落ち込みからの反動で、個人消費を含めた国内民間需要が高い伸びを示しました。後半についても、震災により減少した在庫を積み増す動きや、復興需要の顕在化によって緩やかな景気回復が続きました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、震災後の復興需要や消費マインドの緩やかな改善など一部に復調の兆しが見られたものの、原材料価格の上昇や天候不順の影響を受け、経営環境は依然厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策として、ブランドコンセプトの見直しを進め、20～30代向けの通勤カジュアルや、より幅広い世代に訴求できる大人カジュアルの強化を図りました。また、売れ筋商品を値ごろな価格で投入し、追加フォロー体制を強化するなど商品の鮮度アップにも取り組みました。さらに、ファッション誌とのコラボレーション企画や、「ハッピーハニーキャンペーン」、「オンラインショップ会員限定キャンペーン」などさまざまな販促活動にも取り組みました。

店舗展開に関しましては、都市部を中心に計20店舗の新規出店を行う一方で、東日本大震災の影響による3店舗を含めた計37店舗の退店を行った結果、当連結会計年度末における国内店舗数は834店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司におきましては、成長を続ける中国市場に対し、中期的な視点から人材育成の強化を図るとともに、店舗網の拡大を進めた結果、当連結会計年度末における直営店舗数は361店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高598億61百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益51億43百万円（同43.9%増）、経常利益52億14百万円（同42.0%増）、当期純利益26億40百万円（同100.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（日本）

日本における売上高は525億37百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は42億40百万円（同43.8%増）となりました。客数が増加に転じ、既存店売上が好調に推移したこと、引き続き経費削減に取り組んだことなどから、東日本大震災による影響を克服し、増収増益となりました。

（中国）

中国における売上高は73億23百万円（前連結会計年度比59.1%増）、営業利益は8億26百万円（同42.4%増）となりました。新規出店効果に加え、既存店売上也好調に推移したことから、大幅な増収増益となりました。

（その他）

当社は、平成24年3月1日、ミャンマーヤンゴン管区に100%出資子会社Honeys Garment Industry Limitedを設立しました。当連結会計年度における営業損失は8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億85百万円増加し、82億20百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は48億50百万円（前連結会計年度比96.5%増）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が47億93百万円（同101.6%増）、減価償却費が14億02百万円生じたことより資金が増加したのに対し、売上債権が4億65百万円、たな卸資産が4億90百万円それぞれ増加し、法人税等10億72百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億41百万円（同91.5%増）となりました。

これらは、差入保証金の回収により6億16百万円資金が増加したのに対し、新規出店に伴う有形固定資産の取得14億39百万円、差入保証金として3億30百万円支出した結果、資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億17百万円（同2.9%減）となりました。

これらは、短期借入金8億64百万円の調達により資金が増加したのに対し、短期借入金15億01百万円及び長期借入金7億40百万円の返済、配当金4億18百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

セグメント別販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	52,537,987	103.0	87.8
中国	7,323,413	159.1	12.2
合計	59,861,400	107.6	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	27,901,518	106.5	53.1
ボトムス	11,815,667	111.3	22.5
外衣	7,103,822	84.2	13.5
雑貨・その他 (注) 2	5,716,978	99.1	10.9
合計	52,537,987	103.0	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、EC事業のポイント引当金繰入額が含まれております。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	3,838,920	170.7	52.4
ボトムス	1,551,063	184.9	21.2
外衣	1,727,529	127.5	23.6
雑貨	205,900	128.8	2.8
合計	7,323,413	159.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
北海道	3,124,424	44	3,120,294	-	1	43
北海道地域	3,124,424	44	3,120,294	-	1	43
青森県	690,014	12	704,083	-	-	12
岩手県	752,046	12	775,596	-	1	11
宮城県	1,177,494	21	1,370,424	-	3	18
秋田県	596,168	12	618,498	-	-	12
山形県	635,688	11	693,057	-	-	11
福島県	1,456,602	22	1,661,399	-	1	21
東北地域	5,308,014	90	5,823,060	-	5	85
茨城県	1,406,818	25	1,390,454	-	2	23
栃木県	1,107,675	17	1,170,143	-	-	17
群馬県	851,849	14	864,460	-	1	13
埼玉県	3,525,326	55	3,595,123	1	2	54
千葉県	2,398,027	43	2,595,384	2	1	44
東京都	4,007,025	54	3,938,632	2	2	54
神奈川県	3,440,751	48	3,574,962	3	1	50
関東地域	16,737,475	256	17,129,162	8	9	255

地域	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)			
	売上金額 (千円)	期末店舗数 (店)	売上金額 (千円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
				出店(店)	退店(店)	
新潟県	1,352,621	24	1,482,614	-	1	23
富山県	345,905	5	364,030	-	-	5
福井県	198,762	3	192,818	1	-	4
石川県	496,702	10	496,283	-	-	10
山梨県	227,359	5	227,400	-	-	5
長野県	943,177	17	1,050,464	-	1	16
岐阜県	483,081	9	453,545	-	1	8
静岡県	1,232,845	20	1,192,767	-	-	20
愛知県	2,370,890	46	2,283,260	-	4	42
三重県	857,426	19	834,505	-	3	16
北陸・中部地域	8,508,772	158	8,577,690	1	10	149
滋賀県	453,921	10	571,082	-	-	10
京都府	803,810	16	911,576	2	-	18
大阪府	3,481,618	54	3,544,229	2	1	55
兵庫県	2,656,736	45	2,676,962	2	3	44
奈良県	305,209	5	309,483	1	-	6
和歌山県	536,595	7	535,063	-	-	7
近畿地域	8,237,891	137	8,548,397	7	4	140
鳥取県	287,786	5	302,400	-	-	5
島根県	347,559	7	353,908	-	-	7
岡山県	504,436	9	522,337	-	-	9
広島県	966,036	19	952,299	-	1	18
山口県	597,498	14	605,048	-	1	13
中国地域	2,703,317	54	2,735,993	-	2	52
徳島県	282,817	5	289,180	1	-	6
香川県	298,398	7	300,796	-	1	6
愛媛県	401,166	9	449,589	-	-	9
高知県	287,094	5	297,954	-	-	5
四国地域	1,269,477	26	1,337,521	1	1	26
福岡県	1,792,549	34	1,743,067	1	4	31
佐賀県	294,904	5	316,306	1	-	6
長崎県	343,281	7	381,723	-	-	7
熊本県	590,182	12	562,243	-	1	11
大分県	335,052	6	342,429	-	-	6
宮崎県	349,601	5	381,425	-	-	5
鹿児島県	472,586	7	499,102	1	-	8
沖縄県	604,444	10	596,695	-	-	10
九州地域	4,782,602	86	4,822,994	3	5	84
計	50,671,976	851	52,095,114	20	37	834
その他	355,262	-	442,873	-	-	-
中国	4,602,336	208	7,323,413	170	17	361
合計	55,629,575	1,059	59,861,400	190	54	1,195

(注) 1 その他売上高には、主にEC事業及び卸事業にかかる売上高の他、ポイント引当金繰入額が含まれております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	(千円)	55,629,575	59,861,400
売場面積(平均)	(㎡)	213,366	225,749
1㎡当たり売上高	(千円)	260	265
従業員数(平均)	(人)	5,078	5,789
1人当たり売上高	(千円)	10,955	10,340

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの単位当たり販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	(千円)	51,027,238	52,537,987
売場面積(平均)	(㎡)	194,475	190,642
1㎡当たり売上高	(千円)	262	275
従業員数(平均)	(人)	3,933	3,865
1人当たり売上高	(千円)	12,974	13,593

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの単位当たり販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	(千円)	4,602,336	7,323,413
売場面積(平均)	(㎡)	18,891	35,107
1㎡当たり売上高	(千円)	243	208
従業員数(平均)	(人)	1,145	1,924
1人当たり売上高	(千円)	4,019	3,806

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	21,458,820	103.4	87.6
中国	3,023,961	168.1	12.4
合計	24,482,781	108.5	100.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a) 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	11,046,338	108.8	51.5
ボトムス	4,607,197	113.3	21.4
外衣	2,934,449	78.5	13.7
雑貨	2,870,834	102.5	13.4
合計	21,458,820	103.4	100.0

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。為替予約差損1,174,077千円は含まれておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	1,605,186	186.6	53.1
ボトムス	576,556	194.5	19.1
外衣	741,161	128.4	24.5
雑貨	101,056	153.7	3.3
合計	3,023,961	168.1	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 商品企画力の向上

市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「シネマクラブ」、「グラシア」、「コルザ」、「コンフォートベーシック」等）のテイストやターゲットを柔軟に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めてまいります。

(2) 適正価格の設定

原材料価格や人件費の上昇を、効率的な商品回転によりカバーすることによって、お客様にご支持いただけるような適正価格を追及してまいります。

(3) 発注サイクルの維持

生産ラインの安定的な確保や品質の向上を推し進めると同時に、発注の短サイクル化を堅持し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。

(4) 生産拠点の多様化

生産拠点の中国一極集中を回避するため、ミャンマーにおいて自社工場の規模拡大を目指すほか、バングラデシュ、インドネシアなど生産拠点の多様化・分散化を追及してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成24年8月22日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、出店に際し出店先に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部回収できなくなる可能性があります。

(4) 海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

(5) 自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点や主要インフラが損害を受ける可能性があります。大規模地震や原子力発電所事故の拡大等によって本社及び物流センター並びに店舗等が被害を受けた場合、一時的に主要機能が失われるなどにより、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、598億61百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。国内において、ブランドの見直しなどが功を奏し既存店売上がプラスに転じたことと、中国において、大量出店を続けたことにより売上を伸ばすことができました。

売上総利益

売上総利益につきましては、345億37百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。原材料価格の上昇、工場人件費の上昇などがありましたが、売上総利益率の高い中国の売上が寄与して、売上総利益率は57.7%を維持することができました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、国内は引き続き経費の削減に努めましたが、中国の店舗数が増加したことから、293億94百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。なお、国内、中国とも安定して売上を伸ばすことができたため、営業利益は51億43百万円（同43.9%増）となりました。

営業外損益並びに経常利益

営業外損益につきましては、受取補償金、デリバティブ評価益が減少した結果、前連結会計年度に比べて25百万円悪化いたしました。その結果、経常利益は52億14百万円（前連結会計年度比42.0%増）となりました。

特別損益並びに税金等調整前当期純利益

特別損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、災害による損失、災害損失引当金繰入額の計上がなかったことにより前連結会計年度に比べて8億73百万円改善いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は、47億93百万円（前連結会計年度比101.6%増）となりました。

法人税等並びに当期純利益

法人税等につきましては、法人税等調整額を含め21億52百万円（前連結会計年度比103.0%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は26億40百万円（同100.4%増）となりました。

(3) 財政状態

資産の部

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べて21億93百万円増加して総額373億93百万円となりました。

(a) 流動資産

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて26億74百万円増加して192億62百万円となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が17億85百万円、売掛金が4億99百万円、たな卸資産が5億33百万円増加した一方で、繰延税金資産が2億73百万円減少したことがあげられます。

(b) 固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べて4億81百万円減少して181億31百万円となりました。主な変動要因といたしましては、有形固定資産が1億42百万円、投資その他の資産における差入保証金が3億03百万円、それぞれ減少したことなどがあげられます。

負債の部

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べて5億62百万円減少して総額100億86百万円となりました。

(a) 流動負債

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べて85百万円増加して75億40百万円となりました。主な変動要因といたしましては、支払手形及び買掛金が1億61百万円、未払法人税等が12億17百万円、それぞれ増加する一方で、短期借入金が6億38百万円減少したことなどがあげられます。

(b) 固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べて6億48百万円減少して25億45百万円となりました。主な変動要因といたしましては、長期借入金が7億40百万円減少したことなどがあげられます。

純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べて27億56百万円増加して273億07百万円となりました。その結果、自己資本比率は73.0%となりました。主な変動要因といたしましては、利益剰余金が22億22百万円増加し、繰延ヘッジ損失が4億54百万円減少したことがあげられます。

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」等をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売部門において、ハニーズ野田ノア店(千葉県)をはじめとする国内計20店舗及び海外計170店舗の新規出店を実施した他、既存店活性化のためにハニーズ福山ポートプラザ店(広島県)など国内計46店舗で改装を実施し、日本が11億22百万円、中国が6億24百万円、その他が40百万円、総額17億87百万(差入保証金含む)の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
北海道	日本	販売設備		180,690	19,826		200,517	70 (136)
青森県	日本	販売設備		42,661	4,756		47,417	17 (30)
岩手県	日本	販売設備		45,597	3,368		48,965	22 (33)
宮城県	日本	販売設備		70,165	7,955		78,120	31 (51)
秋田県	日本	販売設備		31,719	6,167		37,887	16 (35)
山形県	日本	販売設備		36,068	5,410		41,479	19 (28)
福島県	日本	販売設備		75,313	9,956	673	85,943	46 (65)
茨城県	日本	販売設備		113,638	9,227		122,866	28 (62)
栃木県	日本	販売設備		64,028	6,002		70,030	31 (39)
群馬県	日本	販売設備		68,509	7,384		75,893	21 (31)
埼玉県	日本	販売設備		186,029	22,313		208,342	79 (145)
千葉県	日本	販売設備		160,926	19,967		180,893	68 (104)
東京都	日本	販売設備		227,927	24,380		252,308	100 (147)
神奈川県	日本	販売設備		242,725	22,172		264,897	110 (119)
新潟県	日本	販売設備		77,785	10,286		88,071	37 (60)
富山県	日本	販売設備		16,233	2,158		18,391	9 (11)
福井県	日本	販売設備		15,621	2,314		17,936	6 (6)
石川県	日本	販売設備		33,045	3,782		36,827	15 (21)
山梨県	日本	販売設備		22,403	2,249		24,652	9 (11)
長野県	日本	販売設備		63,856	8,048		71,905	24 (38)
岐阜県	日本	販売設備		16,700	2,850		19,550	11 (22)
静岡県	日本	販売設備		78,983	7,017	349	86,350	40 (39)
愛知県	日本	販売設備		125,311	17,336		142,647	56 (106)
三重県	日本	販売設備		41,579	6,457		48,037	23 (41)
滋賀県	日本	販売設備		39,126	3,734		42,860	14 (23)
京都府	日本	販売設備		81,438	8,183		89,622	28 (34)
大阪府	日本	販売設備		234,048	20,035		254,083	97 (144)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
兵庫県	日本	販売設備		161,356	16,265		177,621	76 (98)
奈良県	日本	販売設備		30,023	3,473		33,497	9 (16)
和歌山県	日本	販売設備		26,787	3,196		29,984	14 (19)
鳥取県	日本	販売設備		11,553	1,762		13,316	9 (12)
島根県	日本	販売設備		22,976	3,212		26,189	12 (16)
岡山県	日本	販売設備		30,323	4,282		34,605	14 (27)
広島県	日本	販売設備		60,326	7,156		67,482	24 (53)
山口県	日本	販売設備		24,711	3,808		28,519	20 (32)
徳島県	日本	販売設備		23,378	3,648		27,027	8 (16)
香川県	日本	販売設備		33,333	2,149		35,483	7 (17)
愛媛県	日本	販売設備		31,952	3,421		35,374	9 (26)
高知県	日本	販売設備		15,893	1,766		17,660	7 (11)
福岡県	日本	販売設備		138,460	12,319		150,780	50 (86)
佐賀県	日本	販売設備		22,882	2,951		25,834	12 (11)
長崎県	日本	販売設備		23,671	1,926		25,597	12 (19)
熊本県	日本	販売設備		27,522	3,958		31,481	12 (32)
大分県	日本	販売設備		27,578	2,893		30,472	10 (12)
宮崎県	日本	販売設備		22,497	3,113		25,611	10 (15)
鹿児島県	日本	販売設備		43,291	2,558		45,850	12 (23)
沖縄県	日本	販売設備		27,780	3,680		31,461	14 (36)
店舗合計				3,198,440	350,889	1,022	3,550,353	1,368 (2,158)
本社 (福島県いわき市)	日本	その他設備	377,549 (6,901.2) 〔6,377.6〕	706,845	55,312	76,431	1,216,138	148 (20)
物流センター (福島県いわき市)	日本	その他設備	1,151,984 (95,296.5)	1,134,188	2,943	237,689	2,526,806	16 (138)
社員寮 (福島県いわき市)	日本	その他設備	91,267 (1,811.9)	261,685	1,054	13,824	367,831	()
東京事務所 (東京都渋谷区)	日本	その他設備	221,077 (327.9)	68,570	2,905		292,553	19 ()
葛西寮 (東京都江戸川区)	日本	その他設備	242,009 (198.5)	47,196	2	5,002	294,210	()
その他	日本	その他設備	27,239 (34,886.0)		606		27,845	()
合計			2,111,126 (139,422.2) 〔6,377.6〕	5,416,928	413,713	333,969	8,275,738	1,551 (2,316)

- (注) 1 本社における土地の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。
構築物 158,858千円
機械及び装置 104,211千円
車両運搬具 7,495千円
リース資産 63,404千円

- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
店舗	レジ機器 及び関連機器	300セット	5年	30,442	9,263
物流センター	コンベア設備	一式	5年・7年	55,035	73,055

(注) 標準店舗では、1店舗あたりレジ機器1台並びに関連機器(ハンディターミナル)2台を1セットにして配置しております。

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社(製造部門)

(平成24年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積 ²)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
株式会社 ハニークラブ 本社工場 (福島県いわき市)	日本	製造設備	[]	[1,419]	154	78	233 [1,419]	35 (5)
その他	日本	その他設備	17,787 (18,224)				17,787 (18,224)	()
合計			17,787 (18,224) []	[1,419]	154	78	18,020 (18,224) [1,419]	35 (5)

- (注) 1 本社工場における土地並びに建物の欄の[]内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。
機械及び装置 78千円
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社(販売部門)

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積 ²)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
好麗姿(上海)服飾商 貿有限公司 (中国上海市)	中国	販売設備		823,801	59,992		883,793	2,333 ()
その他	中国	その他設備	() []	4,735 [682.21]	12,736	454	17,925 () [682.21]	24 ()
合計			() []	828,537 [682.21]	72,728	454	901,719 () [682.21]	2,357 ()

- (注) 1 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行っており、金額は同日の為替レートにより円換算しております。
2 その他における土地並びに建物の欄の[]内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 その他の金額の内訳は下記のとおりであります。
リース資産 454千円
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(4) 在外子会社(製造部門)

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
Honeys Garment Industry Limited (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン管区)	その他	その他設備	() [8,138.22]	39,465	634		40,099	9 ()

- (注) 1 Honeys Garment Industry Limitedは、3月31日現在の為替レートにより円換算しております。
2 土地並びに建物の欄の〔 〕内は賃借面積を表しており、外数で記載しております。
3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
提出会社

(平成24年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
兵庫県	日本	販売設備	6,924		自己資金	平成24年6月	平成24年6月
福岡県	日本	販売設備	17,197		自己資金	平成24年6月	平成24年6月
店舗新設 23店舗	日本	販売設備	553,302	6,000	自己資金	平成24年7月 以降	平成25年5月 まで
店舗新設 25店舗		小計	577,425	6,000			
神奈川県	日本	販売設備	11,920		自己資金	平成24年6月	平成24年6月
大阪府	日本	販売設備	4,509		自己資金	平成24年6月	平成24年6月
千葉県	日本	販売設備	11,655		自己資金	平成24年6月	平成24年6月
店舗改装 37店舗	日本	販売設備	295,914	2,000	自己資金	平成24年7月 以降	平成25年5月 まで
店舗改装 40店舗		小計	324,000	2,000			
合計			901,425	8,000			

- (注) 1 投資予定額には差入保証金を含めております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
中国 店舗新設 200店舗	中国	販売設備	800,000	13,542	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
Honeys Garment Industry Limited (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン管区)	その他	製造設備	170,000	582	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
合計			970,000	14,124			

- (注) 投資予定額には差入保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日(注)	9,300,000	27,900,000		3,566,800		3,941,880

(注) 株式分割 1:1.5

(6) 【所有者別状況】

(平成24年5月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	27	18	117	102	23	25,832	26,119	
所有株式数 (単元)	0	509,526	6,771	12,019	483,551	204	1,777,878	2,789,949	510
所有株式数 の割合(%)	0.00	18.26	0.24	0.43	17.33	0.01	63.73	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 自己株式72株は、「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
江尻 義久	福島県いわき市	6,126	21.96
江尻 英介	福島県いわき市	5,976	21.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,635	5.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,226	4.40
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFO (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,189	4.26
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	639	2.29
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
吉田 照彦	福島県いわき市	330	1.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	310	1.11
小野田 康行	福島県いわき市	300	1.08
計		18,369	65.84

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,606千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,213千株

2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成24年5月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモ ニカ市、クロパーフィールド・ブル ヴァード、スイート5050N	1,692	6.07

3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシーから、平成24年7月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城 山トラストタワー	1,386	4.97
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴォンシャー・ストリート 82	326	1.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,420	2,789,942	
単元未満株式	普通株式 510		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,942	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

(平成24年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走 熊字七本松27番地の1	70		70	0.00
計		70		70	0.00

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	72		72	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と、新たな事業展開に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向20%以上を目標とすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円(うち中間配当金10円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗等の設備投資等に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年1月10日 取締役会決議	278	10
平成24年8月21日 定時株主総会決議	278	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	5,370	1,469	1,119	1,538	1,661
最低(円)	1,313	378	482	768	751

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,228	1,319	1,349	1,557	1,606	1,661
最低(円)	970	1,132	1,168	1,156	1,480	1,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江 尻 義 久	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 昭和53年6月 昭和60年3月 昭和61年10月 平成18年4月	エジリ帽子店入社 有限会社エジリ(現株式会社ハニーズ)専務取締役 株式会社ハニークラブ代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事長(現任)	(注)4	6,126
取締役	常務執行 役員管理 本部長	西 名 孝	昭和26年12月30日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年8月	株式会社常陽銀行入行 当社入社 株式会社ハニークラブ取締役(現任) 当社常務取締役管理本部長 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事(現任) 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)4	1
取締役	常務執行 役員商品 本部長	江 尻 英 介	昭和51年1月24日生	平成13年6月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年8月 平成21年8月 平成21年8月 平成22年6月 平成24年3月	当社入社 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司董事(現任) 当社執行役員店舗開発部長 当社取締役執行役員企画開発本部長 当社取締役執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員商品本部長(現任) Honeys Garment Industry Limited取締役(現任)	(注)4	5,976
取締役		國 井 達 夫	昭和33年8月28日生	昭和62年4月 平成11年11月 平成13年10月 平成17年8月	沖電気工業株式会社入社 司法試験合格 弁護士登録(福島県弁護士会 國井法律事務所開設 所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		福 田 輝 男	昭和16年10月29日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年2月 平成21年7月 平成21年10月	株式会社常陽銀行入行 同行執行役員東京営業部長 同行常務取締役東京営業部長 常陽保険サービス株式会社取締役社長 同社相談役 当社監査役 当社常勤監査役(現任) 株式会社ハニークラブ監査役(現任) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司監事(現任)	(注)5	
監査役		鈴 木 莊 一 郎	昭和24年6月4日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成14年7月 平成18年1月 平成18年1月 平成21年6月 平成23年8月	株式会社常陽銀行入行 同行笠間支店長 同行土浦支店統括副支店長 当社入社 当社執行役員経理部長 当社内部監査室室長代理 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		野 口 博 壽	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 昭和49年10月 昭和55年4月 平成15年8月	伊東会計事務所入所 扶桑監査法人入所 公認会計士・税理士野口博壽事務所開設 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							12,104

- (注) 1 取締役 江尻英介は、代表取締役社長 江尻義久の長男であります。
- 2 取締役 國井達夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。
- 3 監査役 福田輝男及び野口博壽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成23年8月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 5 平成23年8月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。なお、監査役補欠者が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
丹野 勇雄	昭和39年11月27日生	昭和63年4月 平成6年11月 平成19年8月 平成20年5月 平成20年10月	いわき市役所入所 明治監査法人入所 丹野公認会計士・税理士事務所開設 所長(現任) 丹野経営会計株式会社代表取締役社長(現任) いわき市土地開発公社監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、「顧客の信頼を得ること」、「顧客に『高感度・高品質・リーズナブルプライス』という価値を提供すること」、そして、「常に新しい顧客を創造すること」の3点を経営理念として、継続的な企業価値の向上に努めております。

当社の企業統治体制は、上記の経営理念を実現するために設計されたものであり、この体制により、コーポレート・ガバナンスの要諦である経営の透明性及び活動の公平性が担保されるとともに、迅速な意思決定並びに適切な情報開示の実現に向けて取り組んでおります。

それらの取り組みを具体化するため、取締役の職務執行を監督するとともに経営戦略を策定する取締役会と、各取締役並びに業務執行部門に対する客観的で中立的な立場による経営監視機能としての監査役会を設置しています。また、社外役員による監督機能を取り入れるため、社外取締役1名及び社外監査役2名をそれぞれ選任しております。

以上の体制によって、後述の内部統制システム及びリスク管理体制の整備とあわせ、より有効に機能するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

なお、各機関の具体的な内容は次のとおりであります。

イ 会社の機関

1) 取締役会

当社の取締役会は取締役4名（うち1名は社外取締役）で構成されており、経営における機動性と効率性及び透明性を重視し、経営方針等の重要事項を審議の上決定するとともに、各取締役の業務執行を監督する機能を有しています。取締役会は、定例取締役会として毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

2) 監査役会

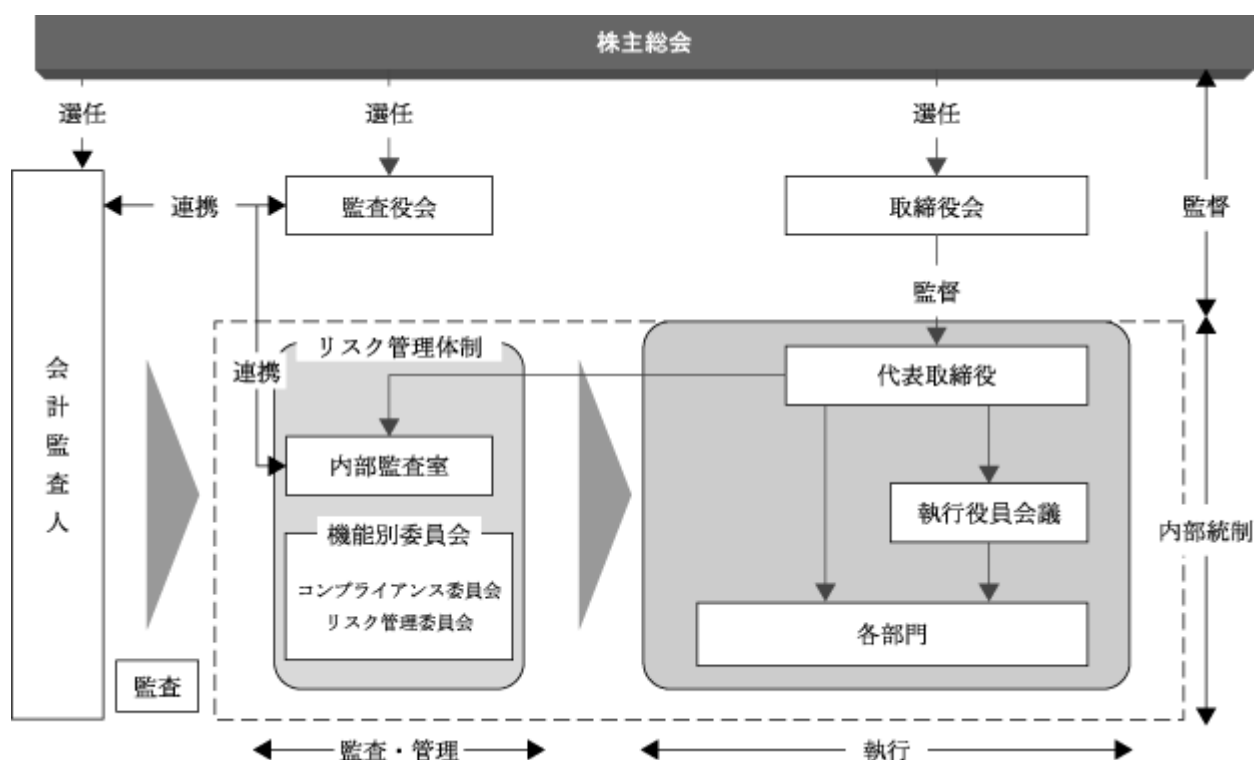
当社の監査役会は監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されており、監査方針に基づき四半期に2回程度の頻度で開催される定例監査役会において、監査の結果その他重要事項について審議しています。また、各監査役が取締役会や社内の重要な会議に常時出席するなど経営の実態を適時に把握しているほか、取締役の職務遂行状況を監査できる体制を敷いています。

3) 執行役員会議

当社では、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化並びに執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。事業運営上の重要事項を議論し、執行結果を報告するために業務執行取締役、執行役員並びに部門責任者からなる執行役員会議を設け、毎月1回開催しております。

また、当社の機関及びコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりであります。

当社コーポレートガバナンス体制



□ 内部統制システムの整備状況

当社は次のとおり内部統制システム構築の基本方針を制定するとともに、これに則った業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ）当社は、「私たちの行動指針」、「ハニーズ法令遵守マニュアル（役員用）」を制定し、代表取締役社長及び取締役が率先してその精神を実践し、役職員に伝えることによって、関係法令の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- ）取締役会は、法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、及び問題点の把握に努める。
- ）法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
- ）法令遵守担当者、取締役、監査役、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ）代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する文書管理担当部長を任命する。
- ）文書管理担当部長は、文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電子媒体に記録し、定められた場所に、定められた期間保存する。
- ）取締役及び監査役は、常時、これらの保存文書等を閲覧できるものとする。なお、文書管理規程を変更する場合は、事前に、監査役会の承認を受けるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

-) 経営に重大な影響を及ぼすリスクを、全社横断的に把握し、適正に管理・対処していくため、リスク管理規程を制定する。
-) リスクを総合的に認識・評価・管理する組織体として、管理部門担当取締役を委員長、各部室長を構成員、総務部を事務局とするリスク管理委員会を設置する。
-) リスク管理委員会は、当社が業務を遂行していくうえで発生する可能性のあるリスクを、そのリスク特性に応じて分類し、リスク種類ごとに管理を行う所管部署を決定する。
-) リスク所管部署は、所管するリスクについて、リスクを発生させない仕組み、リスクの管理方法、許容できるリスクの量などを検討し、リスク管理委員会に報告する。
-) リスク管理委員会は、全社横断的なリスク状況、リスク対応方針等を取りまとめ、取締役会に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを通じて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

-) 執行役員制度を導入し、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確に区分して効率的な業務運営を行う。
-) 業務執行取締役、執行役員を構成員とする執行役員会議を設置するほか、業務執行に関わる重要事項を評議するための各種会議体を設置する。
-) 取締役会規程、職務権限規程による意思決定、判断ルールの明確化を図る。
-) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく年間業績目標と予算策定、ITを活用した月次業績管理を実施する。
-) 取締役会及び執行役員会議による月次業績レビューと改善策の実施を図る。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

-) 当社は、「私たちの行動指針」、「ハニーズ法令遵守マニュアル(社員用)」を制定し、代表取締役社長が率先してその精神を従業員に伝えることによって、関係法令の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
-) 取締役会は、法令遵守担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、教育、及び問題点の把握に努める。
-) 法令遵守担当取締役を委員長、法令遵守担当部長を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告する。
-) 法令遵守担当者、取締役、監査役、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、すみやかに法令遵守担当部長に報告しなければならない。報告を受けた法令遵守担当部長は、法令遵守担当取締役と協議し、内容を調査したうえで再発防止策を含め適切な対応を図る。なお、通報者の匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
-) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、従業員の職務遂行状況について合法性、合理性、信頼性の観点から評価するとともに、法令、定款の重大な違反に関し、モニタリングを行い、結果を代表取締役社長に報告する。

6) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

-) 当社及びグループ会社の業務の適正に関して責任を負う担当取締役を任命し、担当部署を設置する。
-) 当社が定める法令遵守体制、リスク管理体制等の内部統制機能は、当社及びグループ会社全体を規定するものである。
-) 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。
-) 内部監査室は、当社及びグループ会社の内部監査を実施し、その結果を担当取締役及び担当部署に報告し、担当部署は、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

7) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。

8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

-) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、内部監査室所属の従業員を、監査役を補助する従業員とする。
-) 監査役は、内部監査室所属の従業員に対して、監査業務上必要な事項を命令することができる。

9) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より、監査業務上必要な事項の命令を受けた内部監査室所属の従業員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

10) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

-) 取締役又は従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告する。
-) 内部監査室が行う監査結果や内部通報制度による通報の状況についても報告する。

11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

-) 監査役は、業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役社長と定期的に意見交換を行うとともに、執行役員会議など業務執行部門の重要な会議に出席する。
-) 監査役と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保する。
-) 監査役が、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士等を任用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

八 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、取締役会及び監査役会並びに執行役員会議を通じてリスク情報を共有してリスクの早期発見に努めるとともに、監査役監査、内部監査、会計監査を通じて潜在的な問題の発見や改善を通してリスクの軽減を図っています。さらには、管理本部担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置して、事業運営上発生する可能性の高いリスクの特定と評価分析を行い、リスク発現の未然防止に努めています。

また、従業員からの内部通報・相談の窓口を設けるとともに法令遵守担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しているほか、顧問弁護士から適宜助言・指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査室は5名が在籍し、業務執行部門から完全に独立した組織であります。内部監査室においては、期初に定めた監査方針に基づく業務監査並びに内部統制監査を実施し、それらの監査結果は代表取締役社長並びに監査役会に報告しております。また、内部監査室は監査役会並びに会計監査人とも適宜会合を開催するなど緊密な連携を図っております。

当社の監査役は、それぞれが取締役会をはじめとして社内で開催される重要な会議に出席するほか、必要に応じて業務執行部門（子会社含む）から事業の報告を受けるなど、当社の財産の状況に関する調査の実施を通して、各取締役並びに業務執行部門に対する監督・監査機能を十分に果たしております。そのほか、内部監査室並びに会計監査人との会合を適宜開催し、相互に情報交換を図るなど緊密な連携を図っております。

また、監査役は、内部統制部門との関係において、内部監査室が実施した内部統制監査の結果について報告を受けるほか、内部統制システムの整備・体制の状況を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言並びに指導等を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役國井達夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、専門的な見地から助言、提言を行っております。なお、社外取締役國井達夫氏は、國井法律事務所の所長を兼務しておりますが、当社と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は社外取締役國井達夫氏を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出ております。

社外監査役福田輝男氏は、平成15年6月まで、当社の取引銀行である株式会社常陽銀行において常務取締役東京営業部長でありましたが、当社と同氏の間には人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害関係はありません。

当社は、株式会社常陽銀行から210百万円の借入残高がありますが、総資産の割合からみても重要性がないものと判断しております。その他、当社と同行の間には人的関係、資本的關係又は重要な取引關係その他の利害関係はありません。

社外監査役野口博壽氏は、公認会計士・税理士野口博壽事務所の所長を兼務しておりますが、当社と当社との間に特別な利害関係はありません。

上記のとおり、社外取締役及び社外監査役はいずれも当社との間に特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督の役割を果たすために十分な独立性を確保していると考えております。

なお、当社においては社外取締役並びに社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はいずれも設けておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,700	60,300		29,400		3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,300	3,300				2
社外役員	13,275	13,275				4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成16年8月24日開催の定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成14年8月23日開催の定時株主総会において年額15百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 当社は、平成17年8月23日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって役員に対する退職慰労金制度を廃止しております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。

また、役員賞与については、常勤の業務執行担当役員を対象に「利益連動給与」に基づき支給しております。

「利益連動給与」については、取締役会の決議に基づき、当該事業年度の営業利益率(単体ベース)を基礎とした係数を年間報酬額に乗じて算出しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,985千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	14,109	16,425	419		2,506

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	小野寺 壽男
	指定有限責任社員・業務執行社員	満山 幸成

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他8名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	32,600	1,000	32,100	
連結子会社				
計	32,600	1,000	32,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構の行う研修へ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,435,395	8,220,891
売掛金	3,036,405	3,536,365
たな卸資産	1 5,839,849	1 6,373,492
繰延税金資産	921,597	648,398
未収還付法人税等	3,220	51
その他	353,114	485,771
貸倒引当金	1,701	2,318
流動資産合計	16,587,880	19,262,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,595,656	13,993,704
減価償却累計額	6,891,719	7,549,915
建物及び構築物（純額）	6,703,936	6,443,788
機械装置及び運搬具	345,499	355,036
減価償却累計額	215,974	243,251
機械装置及び運搬具（純額）	129,525	111,785
土地	2,128,913	2,128,913
建設仮勘定	41,157	50,637
その他	1,777,131	1,980,001
減価償却累計額	1,352,014	1,428,911
その他（純額）	425,117	551,089
有形固定資産合計	9,428,650	9,286,215
無形固定資産		
その他	79,297	229,553
無形固定資産合計	79,297	229,553
投資その他の資産		
投資有価証券	19,095	21,411
繰延税金資産	769,727	755,828
差入保証金	8,139,395	7,835,780
その他	220,230	38,762
貸倒引当金	43,963	36,394
投資その他の資産合計	9,104,485	8,615,389
固定資産合計	18,612,433	18,131,158
資産合計	35,200,314	37,393,809

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,979	1,243,191
短期借入金	638,040	-
1年内返済予定の長期借入金	740,800	740,800
未払法人税等	439,665	1,656,952
ポイント引当金	10,807	3,944
災害損失引当金	63,677	18,792
資産除去債務	9,439	12,446
未払費用	2,094,041	2,166,363
その他	2,376,530	1,697,930
流動負債合計	7,454,983	7,540,421
固定負債		
長期借入金	1,400,800	660,000
退職給付引当金	944,771	1,067,525
資産除去債務	774,269	765,970
その他	74,325	52,346
固定負債合計	3,194,166	2,545,842
負債合計	10,649,149	10,086,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	18,251,344	20,473,691
自己株式	330	330
株主資本合計	25,759,694	27,982,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	1,619
繰延ヘッジ損益	1,107,375	652,503
為替換算調整勘定	101,712	23,610
その他の包括利益累計額合計	1,208,529	674,494
純資産合計	24,551,165	27,307,545
負債純資産合計	35,200,314	37,393,809

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	55,629,575	59,861,400
売上原価	23,530,835	25,323,964
売上総利益	32,098,739	34,537,436
販売費及び一般管理費	¹ 28,523,638	¹ 29,394,232
営業利益	3,575,101	5,143,203
営業外収益		
受取利息	1,859	3,130
受取配当金	407	1,369
受取地代家賃	45,148	43,757
受取補償金	31,251	18,858
デリバティブ評価益	44,689	20,816
雑収入	60,629	53,562
営業外収益合計	183,986	141,495
営業外費用		
支払利息	44,626	36,752
貸倒引当金繰入額	12,793	83
為替差損	19,555	22,484
雑損失	10,103	10,915
営業外費用合計	87,078	70,235
経常利益	3,672,009	5,214,463
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,133	-
固定資産売却益	² 1,295	² 520
特別利益合計	3,428	520
特別損失		
固定資産除却損	³ 203,409	³ 154,582
減損損失	⁴ 334,044	⁴ 225,516
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	489,518	-
災害による損失	⁵ 90,733	-
災害損失引当金繰入額	⁶ 63,677	-
その他	115,938	41,073
特別損失合計	1,297,322	421,172
税金等調整前当期純利益	2,378,115	4,793,810
法人税、住民税及び事業税	1,329,935	2,222,790
法人税等還付税額	90,996	-
法人税等調整額	178,477	69,826
法人税等合計	1,060,461	2,152,964
少数株主損益調整前当期純利益	1,317,654	2,640,845
当期純利益	1,317,654	2,640,845

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,317,654	2,640,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	1,060
繰延ヘッジ損益	788,486	454,872
為替換算調整勘定	49,032	78,101
その他の包括利益合計	837,866	534,034
包括利益	479,787	3,174,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	479,787	3,174,879
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
当期首残高	3,950,950	3,941,880
当期変動額		
利益準備金の積立	9,070	-
当期変動額合計	9,070	-
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
当期首残高	17,482,618	18,251,344
当期変動額		
剰余金の配当	557,998	418,498
利益準備金の積立	9,070	-
当期純利益	1,317,654	2,640,845
当期変動額合計	768,726	2,222,346
当期末残高	18,251,344	20,473,691
自己株式		
当期首残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
株主資本合計		
当期首残高	25,000,038	25,759,694
当期変動額		
剰余金の配当	557,998	418,498
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	1,317,654	2,640,845
当期変動額合計	759,655	2,222,346
当期末残高	25,759,694	27,982,040

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	906	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	1,060
当期変動額合計	348	1,060
当期末残高	558	1,619
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	318,888	1,107,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788,486	454,872
当期変動額合計	788,486	454,872
当期末残高	1,107,375	652,503
為替換算調整勘定		
当期首残高	52,680	101,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,032	78,101
当期変動額合計	49,032	78,101
当期末残高	101,712	23,610
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370,662	1,208,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	837,866	534,034
当期変動額合計	837,866	534,034
当期末残高	1,208,529	674,494
純資産合計		
当期首残高	24,629,376	24,551,165
当期変動額		
剰余金の配当	557,998	418,498
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	1,317,654	2,640,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	837,866	534,034
当期変動額合計	78,211	2,756,380
当期末残高	24,551,165	27,307,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,378,115	4,793,810
減価償却費	1,447,504	1,402,606
減損損失	334,044	225,516
デリバティブ評価損益（ は益）	44,689	20,816
退職給付引当金の増減額（ は減少）	124,961	122,753
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,079	1,506
ポイント引当金の増減額（ は減少）	3,415	6,863
物流経費等返還引当金の増減額（ は減少）	120,000	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	63,677	-
受取利息及び受取配当金	2,267	4,500
支払利息	44,626	36,752
固定資産売却損益（ は益）	1,295	520
固定資産除却損	163,488	139,578
災害損失	90,733	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	489,518	-
売上債権の増減額（ は増加）	127,022	465,202
たな卸資産の増減額（ は増加）	51,680	490,462
仕入債務の増減額（ は減少）	612,008	142,397
未払金の増減額（ は減少）	23,430	28,758
未払費用の増減額（ は減少）	88,450	71,329
未払消費税等の増減額（ は減少）	78,506	113,221
未収消費税等の増減額（ は増加）	3,631	-
その他	97,615	80,957
小計	4,358,104	6,008,908
利息及び配当金の受取額	2,267	4,500
利息の支払額	43,371	35,477
法人税等の支払額	1,824,261	1,072,160
災害損失の支払額	24,598	55,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,468,141	4,850,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	972,598	1,439,430
有形固定資産の売却による収入	3,150	996
無形固定資産の取得による支出	4,995	47,212
投資有価証券の取得による支出	721	748
長期貸付けによる支出	169,722	500
長期貸付金の回収による収入	1,486	2,618
差入保証金の差入による支出	316,928	330,024
差入保証金の回収による収入	870,883	616,826
資産除去債務の履行による支出	67,674	53,829
その他	8,890	10,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	648,229	1,241,136

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,226,096	864,506
短期借入金の返済による支出	1,638,280	1,501,586
長期借入金の返済による支出	880,800	740,800
配当金の支払額	557,998	418,498
その他	21,121	21,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,872,102	1,817,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,029	5,603
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,220	1,785,495
現金及び現金同等物の期首残高	6,499,616	6,435,395
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,435,395	1 8,220,891

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ハニークラブ

好麗姿（上海）服飾商貿有限公司

Honeys Garment Industry Limited

Honeys Garment Industry Limited は、平成24年3月1日付でミャンマーに婦人服製造子会社として設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

好麗姿（香港）有限公司

好麗姿（香港）有限公司は、平成22年4月以降事業を休止しており重要性が乏しくなったことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

好麗姿（香港）有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日	
好麗姿（上海）服飾商貿有限公司	12月31日	1
Honeys Garment Industry Limited	3月31日	2

1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

 主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

 生地等...先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

 その他...最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 主として法人税法に規定する定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

 主な耐用年数

 建物 3年～50年

 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

- 1 「「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日最終改正）

(1) 概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加されるなどの所要の見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

平成24年6月1日以後に開始する連結会計年度の期首より適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

- 2 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することになります。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うことになります。

(2) 適用予定日

平成25年6月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「為替予約」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「為替予約」に表示していた1,881,951千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
商品	5,823,289千円	6,326,513千円
仕掛品	3,911	5,089
原材料及び貯蔵品	12,648	41,890
計	5,839,849	6,373,492

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	7,900,000千円
借入実行残高	600,000	
差引額	7,300,000	7,900,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
給料及び手当	9,112,570千円	9,275,867千円
退職給付費用	190,645	186,767
賃借料	8,145,373	8,762,982
貸倒引当金繰入額	714	876
貸倒損失		2,615

- 2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
機械装置及び運搬具	1,295千円	361千円
工具、器具及び備品		159
計	1,295	520

- 3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
建物及び構築物	158,558千円	134,321千円
工具、器具及び備品	4,929	5,256
撤去費用等	39,920	15,003
計	203,409	154,582

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、場所については地域別に記載しております。

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店 舗	建物、器具及び備品	北海道地域 1 店舗	511
店 舗	建物、器具及び備品	東北地域10店舗	42,699
店 舗	建物及び構築物、器具及び備品	関東地域41店舗	144,106
店 舗	建物、器具及び備品	北陸・中部地域19店舗	37,901
店 舗	建物、器具及び備品	近畿地域21店舗	39,834
店 舗	建物、器具及び備品	中国地域13店舗	45,665
店 舗	建物、器具及び備品	四国地域 2 店舗	5,716
店 舗	建物、器具及び備品	九州地域16店舗	16,333
店 舗	建物	中国 1 店舗	1,273
計			334,044

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物315,924千円、工具、器具及び備品18,120千円です。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店 舗	建物、器具及び備品	北海道地域 1 店舗	3,102
店 舗	建物、器具及び備品	東北地域 4 店舗	19,108
店 舗	建物、器具及び備品	関東地域10店舗	32,226
店 舗	建物、器具及び備品	北陸・中部地域25店舗	85,557
店 舗	建物、器具及び備品	近畿地域12店舗	28,299
店 舗	建物、器具及び備品	中国地域 5 店舗	14,690
店 舗	建物、器具及び備品	四国地域 1 店舗	2,584
店 舗	建物、器具及び備品	九州地域 7 店舗	21,116
店 舗	建物	中国 9 店舗	18,831
計			225,516

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物218,262千円、工具、器具及び備品7,254千円です。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

5 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
たな卸資産の滅失、評価損	18,138千円	
固定資産の滅失、評価損等	58,232	
復旧支援費用等	14,363	
計	90,733	

6 災害損失引当金繰入額

災害損失引当金繰入額は、東日本大震災による被災資産の修繕費等に伴う支出に備えた見積額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
固定資産の修繕費等	63,677千円	
計	63,677	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,567千円
組替調整額	
税効果調整前	1,567
税効果額	507
その他有価証券評価差額金	1,060
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	361,983
組替調整額	1,174,077
税効果調整前	812,094
税効果額	357,222
繰延ヘッジ損益	454,872
為替換算調整勘定	
当期発生額	78,101
組替調整額	
税効果調整前	78,101
税効果額	
為替換算調整勘定	78,101
その他の包括利益合計	534,034

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72			72

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成22年5月31日	平成22年8月26日
平成23年1月7日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成22年11月30日	平成23年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,499	5	平成23年5月31日	平成23年8月24日

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000			27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72			72

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	139,499	5	平成23年5月31日	平成23年8月24日
平成24年1月10日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成23年11月30日	平成24年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,999	10	平成24年5月31日	平成24年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	6,435,395千円	8,220,891千円
現金及び現金同等物	6,435,395	8,220,891

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
重要な資産除去債務の計上額	783,709千円	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流センターコンベア設備一式(機械装置及び運搬具)、複合機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	632,204	467,822	164,381
ソフトウェア	271,334	188,811	82,523
合計	903,538	656,633	246,904

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	417,979	338,357	79,622
ソフトウェア	265,281	236,418	28,863
合計	683,260	574,775	108,485

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年以内	141,218	82,648
1年超	111,450	28,735
合計	252,668	111,383

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	209,022	144,322
減価償却費相当額	199,500	137,838
支払利息相当額	5,794	3,039

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、資金繰り表等に照らして、必要な資金を金融機関借入により調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間が短く、貸倒実績率も極めて低い状況です。当該リスクについては、取引先ごとに期日管理、残高管理を行うとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該株式については、四半期ごとに時価等の把握を行っております。

差入保証金は、出店する際の賃貸借契約に伴うものであり、出店先の信用リスクに晒されております。契約締結に際しては、相手の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される場合は、速やかに回収を図るなどリスクの低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。これらの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

長期借入金は、設備投資や長期運転資金に充当するものであります。長期借入金は固定金利建てであり、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、将来にわたって発生が見込まれる外貨建債務に関する為替リスクをヘッジするものです。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の管理は、社内規程に従い厳格に行っており、また、契約履行リスクを低減するため、信用力のある金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,435,395	6,435,395	
(2) 売掛金	3,036,405	3,036,405	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	14,109	14,109	
(4) 差入保証金	404,494	372,559	31,934
資産計	9,890,404	9,858,469	31,934
(5) 支払手形及び買掛金	1,081,979	1,081,979	
(6) 未払費用	2,094,041	2,094,041	
(7) 短期借入金	638,040	638,040	
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,141,600	2,157,158	15,558
負債計	5,955,661	5,971,219	15,558
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(20,816)	(20,816)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,861,135)	(1,861,135)	
デリバティブ取引計	(1,881,951)	(1,881,951)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,220,891	8,220,891	
(2) 売掛金	3,536,365	3,536,365	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	16,425	16,425	
(4) 差入保証金	247,889	227,059	20,830
資産計	12,021,572	12,000,741	20,830
(5) 支払手形及び買掛金	1,243,191	1,243,191	
(6) 未払費用	2,166,363	2,166,363	
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,400,800	1,408,092	7,292
負債計	4,810,354	4,817,647	7,292
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,049,040)	(1,049,040)	
デリバティブ取引計	(1,049,040)	(1,049,040)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
その他有価証券(1)		
非上場株式	4,985	4,985
差入保証金(2)	7,734,901	7,587,890

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(2) 返済期限が確定していない差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)差入保証金には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	6,336,622			
売掛金	3,036,405			
差入保証金	161,723	162,772	64,766	15,230
合計	9,534,751	162,772	64,766	15,230

() 現金及び預金には、現金98,773千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金()	8,093,597			
売掛金	3,536,365			
差入保証金	88,982	115,630	37,500	5,776
合計	11,718,945	115,630	37,500	5,776

() 現金及び預金には、現金127,293千円は含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,147	4,440	1,707
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,961	8,730	768
合計		14,109	13,170	938

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

区分		連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,806	10,499	3,306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,619	3,420	800
合計		16,425	13,919	2,506

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,985千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で2,994千円(時価のある株式2,730千円、時価のない株式264千円)の減損処理を行っております。なお、株式については、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 買建				
	USD	32,328			
	売建				
	USD	64,656		20,816	20,816
合計		96,984		20,816	20,816

- (注) 1 時価の算定方法
先物為替相場によっております。通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 評価損益の は損失を示しております。
- 3 当該オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	USD	買掛金	16,511,526	9,164,988	1,861,135
	合計		16,511,526	9,164,988	1,861,135

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 時価の は損失を示しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	USD	買掛金	9,140,094	978,732	1,049,040
	合計		9,140,094	978,732	1,049,040

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 時価の は損失を示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及びその一部について中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
退職給付債務	973,690	1,167,328
年金資産	17,070	19,088
未積立退職給付債務 +	956,619	1,148,239
未認識数理計算上の差異	11,847	80,714
退職給付引当金 +	944,771	1,067,525

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
勤務費用	164,981	164,203
利息費用	12,603	13,804
数理計算上の差異の費用処理額	17,489	12,390
退職給付費用	195,075	190,399

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1.5%	0.85%

退職給付引当金の期間配分方法 期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数 5年

(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	13,371千円	12,325千円
退職給付引当金	380,754	383,209
未払賞与	2,774	2,630
未払事業所税	24,461	22,135
未払事業税	29,427	109,636
未払社会保険料	20,929	21,059
たな卸取得原価加算	68,669	62,226
減損損失	150,691	163,985
繰延ヘッジ損益	753,759	396,537
資産除去債務	316,390	276,908
その他	28,714	37,164
繰延税金資産小計	1,789,943	1,487,818
評価性引当額	1,882	1,882
繰延税金資産合計	1,788,061	1,485,935
(繰延税金負債)		
資産計上除去費用	96,355	74,493
その他有価証券評価差額	380	887
その他		6,327
繰延税金負債合計	96,736	81,708
繰延税金資産の純額	1,691,324	1,404,227

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産 繰延税金資産	921,597千円	648,398千円
固定資産 繰延税金資産	769,727	755,828

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
住民税均等割等	11.7	5.8
法人税等還付税額	3.8	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		2.2
連結子会社の税率差	3.6	2.4
その他	0.5	1.4
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	44.6	44.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年6月1日から平成27年5月31日まで	37.8%
平成27年6月1日以降	35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が135,279千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が127千円、繰延ヘッジ損益（借方）が28,324千円それぞれ増加し、法人税等調整額（貸方）が107,082千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
期首残高（注）	804,966千円	783,709千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39,025	40,973
時の経過による調整額	9,443	9,349
資産除去債務の履行による減少額	69,725	55,801
その他増減額（は減少）		185
期末残高	783,709	778,417

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外(中国)においては好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(連結子会社)が、それぞれ販売を担当しております。

また、株式会社ハニークラブ(連結子会社)は、国内においてパイロット商品の製造を、Honeys Garment Industry Limited(連結子会社)は、海外(ミャンマー)において婦人衣料の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	51,027,238	4,602,336	55,629,575
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	51,027,238	4,602,336	55,629,575
セグメント利益	2,948,500	580,076	3,528,576
セグメント資産	33,722,287	2,150,454	35,872,741
その他の項目			
減価償却費	1,355,290	88,521	1,443,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,006,673	378,320	1,384,994

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,537,987	7,323,413	59,861,400		59,861,400
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	52,537,987	7,323,413	59,861,400		59,861,400
セグメント利益又は損失()	4,240,683	826,003	5,066,686	8,097	5,058,588
セグメント資産	35,047,885	3,455,248	38,503,133	33,760	38,536,894
その他の項目					
減価償却費	1,217,571	181,541	1,399,112		1,399,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	925,771	669,435	1,595,207	166,387	1,761,594

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,528,576	5,066,686
「その他」の区分の利益		8,097
セグメント間取引消去	46,524	84,615
連結財務諸表の営業利益	3,575,101	5,143,203

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,872,741	38,503,133
「その他」の区分の資産		33,760
セグメント間取引消去	672,427	1,143,084
連結財務諸表の資産合計	35,200,314	37,393,809

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,443,812	1,399,112					1,443,812	1,399,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,384,994	1,595,207		166,387			1,384,994	1,761,594

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
8,929,704	498,946	9,428,650

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,329,526	916,006	40,681	9,286,215

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	合計
減損損失	332,770	1,273	334,044

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	206,685	18,831		225,516

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	879円97銭	978円76銭
1株当たり当期純利益金額	47円22銭	94円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,317,654	2,640,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,317,654	2,640,845
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,899,928

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年5月31日)	当連結会計年度末 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,551,165	27,307,545
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,551,165	27,307,545
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	72	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,899,928	27,899,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	638,040			
1年以内に返済予定の長期借入金	740,800	740,800	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	21,508	21,937	1.9	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,400,800	660,000	1.2	平成26年2月～ 平成26年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	69,627	47,722	2.0	平成25年5月～ 平成27年8月
その他有利子負債				
合計	2,870,775	1,470,459		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	660,000			
リース債務	21,982	22,394	3,345	

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	783,709	50,509	55,801	778,417

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,520,830	28,941,575	43,220,991	59,861,400
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	420,802	2,192,606	2,597,790	4,793,810
四半期(当期)純利益金額 (千円)	206,671	1,220,652	1,397,470	2,640,845
1株当たり四半期(当期)純利益金額	7円40銭	43円75銭	50円08銭	94円65銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	7円40銭	36円34銭	6円33銭	44円56銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,882,197	7,784,633
売掛金	2,430,155	2,576,440
たな卸資産	1 5,403,368	1 5,338,466
前払費用	199,022	234,001
繰延税金資産	904,719	627,726
未収還付法人税等	3,220	51
その他	230,126	506,395
貸倒引当金	1,701	2,318
流動資産合計	15,051,110	17,065,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,544,794	12,375,438
減価償却累計額	6,476,301	6,958,510
建物(純額)	6,068,493	5,416,928
構築物	455,552	455,295
減価償却累計額	269,423	296,437
構築物(純額)	186,129	158,858
機械及び装置	313,232	313,232
減価償却累計額	186,929	209,021
機械及び装置(純額)	126,302	104,211
車両運搬具	4,015	13,552
減価償却累計額	1,153	6,056
車両運搬具(純額)	2,862	7,495
工具、器具及び備品	1,566,352	1,723,045
減価償却累計額	1,268,972	1,309,331
工具、器具及び備品(純額)	297,379	413,713
土地	2,111,126	2,111,126
リース資産	141,000	141,000
減価償却累計額	57,452	77,595
リース資産(純額)	83,547	63,404
建設仮勘定	35,465	35,768
有形固定資産合計	8,911,306	8,311,506
無形固定資産		
ソフトウェア	54,488	75,053
リース資産	210	105
その他	23,747	23,578
無形固定資産合計	78,445	98,737

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,095	21,411
関係会社株式	556,897	830,177
出資金	1,490	1,490
従業員に対する長期貸付金	169,722	173,835
破産更生債権等	32,665	22,859
長期前払費用	13,661	12,004
繰延税金資産	757,053	740,764
差入保証金	8,015,637	7,614,392
その他	2,596	2,124
貸倒引当金	43,963	36,394
投資その他の資産合計	9,524,856	9,382,665
固定資産合計	18,514,608	17,792,909
資産合計	33,565,719	34,858,306
負債の部		
流動負債		
支払手形	184,830	84,895
買掛金	425,980	579,120
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	740,800	740,800
リース債務	21,223	21,644
未払金	176,944	201,139
未払費用	2,015,314	2,065,006
未払法人税等	335,000	1,538,309
未払消費税等	67,354	179,041
預り金	60,608	25,586
前受収益	68	68
ポイント引当金	10,807	3,944
災害損失引当金	63,677	18,792
資産除去債務	9,291	12,107
為替予約	1,881,951	1,049,040
その他	70,317	66,168
流動負債合計	6,664,171	6,585,665
固定負債		
長期借入金	1,400,800	660,000
リース債務	69,342	47,698
退職給付引当金	909,966	1,030,698
資産除去債務	767,891	753,633
その他	4,698	4,624
固定負債合計	3,152,698	2,496,653
負債合計	9,816,870	9,082,319

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700,000	16,200,000
繰越利益剰余金	1,629,815	2,701,022
利益剰余金合計	17,347,315	18,918,522
自己株式	330	330
株主資本合計	24,855,665	26,426,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	1,619
繰延ヘッジ損益	1,107,375	652,503
評価・換算差額等合計	1,106,816	650,884
純資産合計	23,748,848	25,775,987
負債純資産合計	33,565,719	34,858,306

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	51,027,238	52,537,987
売上原価		
商品期首たな卸高	5,515,751	5,392,196
当期商品仕入高	21,835,162	22,830,028
合計	27,350,913	28,222,224
商品期末たな卸高	5,392,196	5,297,973
売上原価合計	21,958,717	22,924,250
売上総利益	29,068,521	29,613,736
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,598,387	8,425,326
賞与	857,970	926,199
退職給付費用	190,324	186,517
賃借料	6,980,078	6,888,220
その他の販売費	2,476,251	2,438,088
貸倒引当金繰入額	714	876
貸倒損失	-	2,615
減価償却費	1,355,125	1,217,479
その他	5,688,822	5,334,216
販売費及び一般管理費合計	26,147,672	25,419,540
営業利益	2,920,848	4,194,196
営業外収益		
受取利息	1,442	3,415
受取配当金	407	1,369
受取地代家賃	57,016	55,625
受取補償金	31,251	18,858
デリバティブ評価益	44,689	20,816
受取ロイヤリティー	44,444	82,539
雑収入	39,884	37,796
営業外収益合計	219,136	220,422
営業外費用		
支払利息	41,970	29,513
貸倒引当金繰入額	12,793	83
為替差損	21,603	34,057
雑損失	9,221	9,836
営業外費用合計	85,588	73,490
経常利益	3,054,396	4,341,127

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,133	-
固定資産売却益	² 1,295	² 520
特別利益合計	3,428	520
特別損失		
固定資産除却損	³ 159,024	³ 97,868
減損損失	⁴ 332,770	⁴ 206,685
災害による損失	⁵ 90,428	-
災害損失引当金繰入額	⁶ 63,677	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	488,426	-
その他	116,347	40,993
特別損失合計	1,250,675	345,547
税引前当期純利益	1,807,150	3,996,100
法人税、住民税及び事業税	1,198,875	2,070,841
法人税等還付税額	90,996	-
法人税等調整額	176,378	64,446
法人税等合計	931,501	2,006,395
当期純利益	875,648	1,989,705

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,566,800	3,566,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,941,880	3,941,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,400,000	15,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	500,000
当期変動額合計	1,300,000	500,000
当期末残高	15,700,000	16,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,612,165	1,629,815
当期変動額		
剰余金の配当	557,998	418,498
別途積立金の積立	1,300,000	500,000
当期純利益	875,648	1,989,705
当期変動額合計	982,349	1,071,206
当期末残高	1,629,815	2,701,022
自己株式		
当期首残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
株主資本合計		
当期首残高	24,538,015	24,855,665
当期変動額		
剰余金の配当	557,998	418,498
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	875,648	1,989,705
当期変動額合計	317,650	1,571,206
当期末残高	24,855,665	26,426,871

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	906	558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	1,060
当期変動額合計	348	1,060
当期末残高	558	1,619
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	318,888	1,107,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788,486	454,872
当期変動額合計	788,486	454,872
当期末残高	1,107,375	652,503
評価・換算差額等合計		
当期首残高	317,981	1,106,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788,834	455,932
当期変動額合計	788,834	455,932
当期末残高	1,106,816	650,884
純資産合計		
当期首残高	24,220,033	23,748,848
当期変動額		
剰余金の配当	557,998	418,498
当期純利益	875,648	1,989,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788,834	455,932
当期変動額合計	471,184	2,027,138
当期末残高	23,748,848	25,775,987

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

生地等...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
商品	5,392,196千円	5,297,973千円
貯蔵品	11,172	40,493
計	5,403,368	5,338,466

2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	38,040千円	

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	7,900,000千円
借入実行残高	600,000	
差引額	7,300,000	7,900,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業外収益		
受取ロイヤリティ	44,444千円	82,539千円

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
車両運搬具	1,295千円	361千円
工具、器具及び備品		159
計	1,295千円	520千円

3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物	114,473千円	77,795千円
工具、器具及び備品	4,844	5,069
撤去費用等	39,706	15,003
計	159,024	97,868

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、場所については地域別に記載しております。

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物、器具及び備品	北海道地域1店舗	511
店舗	建物、器具及び備品	東北地域10店舗	42,699
店舗	建物及び構築物、器具及び備品	関東地域41店舗	144,106
店舗	建物、器具及び備品	北陸・中部地域19店舗	37,901
店舗	建物、器具及び備品	近畿地域21店舗	39,834
店舗	建物、器具及び備品	中国地域13店舗	45,665
店舗	建物、器具及び備品	四国地域2店舗	5,716
店舗	建物、器具及び備品	九州地域16店舗	16,333
計			332,770

当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物314,107千円、構築物543千円、工具、器具及び備品18,120千円です。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物、器具及び備品	北海道地域1店舗	3,102
店舗	建物、器具及び備品	東北地域4店舗	19,108
店舗	建物、器具及び備品	関東地域10店舗	32,226
店舗	建物、器具及び備品	北陸・中部地域25店舗	85,557
店舗	建物、器具及び備品	近畿地域12店舗	28,299
店舗	建物、器具及び備品	中国地域5店舗	14,690
店舗	建物、器具及び備品	四国地域1店舗	2,584
店舗	建物、器具及び備品	九州地域7店舗	21,116
計			206,685

当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物199,431千円、工具、器具及び備品7,254千円です。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

5 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
たな卸資産の滅失、評価損	18,048千円	
固定資産の滅失、評価損等	58,188	
復旧支援費用等	14,191	
計	90,428	

6 災害損失引当金繰入額

災害損失引当金繰入額は、東日本大震災による被災資産の修繕費等に伴う支出に備えた見積額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
固定資産の修繕費等	63,677千円	
計	63,677	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72			72

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72			72

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流センターコンベア設備一式(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	632,204	467,822	164,381
ソフトウェア	271,334	188,811	82,523
合計	903,538	656,633	246,904

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	417,979	338,357	79,622
ソフトウェア	265,281	236,418	28,863
合計	683,260	574,775	108,485

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
1年以内	141,218	82,648
1年超	111,450	28,735
合計	252,668	111,383

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
支払リース料	207,550	144,322
減価償却費相当額	198,133	137,838
支払利息相当額	5,784	3,039

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 556,897千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

当事業年度(平成24年 5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 830,177千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	13,427千円	12,325千円
退職給付引当金	368,536	369,547
未払賞与	2,091	1,947
未払事業所税	24,461	22,135
未払事業税	29,101	108,300
未払社会保険料	20,840	20,966
たな卸取得原価加算	68,669	62,226
減損損失	149,357	162,651
繰延ヘッジ損益	753,759	396,537
資産除去債務	314,759	273,232
その他	12,365	11,851
繰延税金資産合計	1,757,370	1,441,720
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	380	887
資産計上除去費用	95,217	72,342
繰延税金負債合計	95,597	73,229
繰延税金資産の純額	1,661,773	1,368,490

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産 繰延税金資産	904,719千円	627,726千円
固定資産 繰延税金資産	757,053	740,764

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
住民税均等割等	15.3	6.9
法人税等還付税額	5.0	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4	0.2
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		2.7
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	51.5	50.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年6月1日から平成27年5月31日まで	37.8%
平成27年6月1日以降	35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が135,279千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が127千円、繰延ヘッジ損益（借方）が28,324千円それぞれ増加し、法人税等調整額（貸方）が107,082千円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
期首残高（注）	801,713千円	777,183千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35,578	34,731
時の経過による調整額	9,328	9,081
資産除去債務の履行による減少額	69,437	55,255
期末残高	777,183	765,741

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	851円21銭	923円87銭
1株当たり当期純利益金額	31円38銭	71円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	875,648	1,989,705
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,648	1,989,705
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,899,928

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,748,848	25,775,987
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,748,848	25,775,987
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	72	72
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,899,928	27,899,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	12,544,794	554,767	724,123 (199,431)	12,375,438	6,958,510	929,105	5,416,928
構築物	455,552		256	455,295	296,437	27,270	158,858
機械及び装置	313,232			313,232	209,021	22,091	104,211
車両運搬具	4,015	10,036	500	13,552	6,056	5,263	7,495
工具、器具及び備品	1,502,644	311,643	91,242 (7,254)	1,723,045	1,309,331	182,744	413,713
土地	2,111,126			2,111,126			2,111,126
リース資産	141,000			141,000	77,595	20,142	63,404
建設仮勘定	35,465	987,801	987,498	35,768			35,768
有形固定資産計	17,107,831	1,864,247	1,803,620 (206,685)	17,168,458	8,856,952	1,186,619	8,311,506
無形固定資産							
ソフトウェア				178,053	102,999	28,759	75,053
リース資産				525	420	105	105
その他 無形固定資産				24,568	989	168	23,578
無形固定資産計				203,147	104,409	29,033	98,737
長期前払費用	35,946	3,500	735	38,711	26,706	5,034	12,004
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」の()内の金額は内書きであり、減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の当期増減額の主なものは、以下のとおりであります。

(1)

新規出店及び店舗改装に伴う増加

新規出店に伴う増加 建物 208,856 千円

工具、器具及び備品 22,882

店舗改装等に伴う増加 建物 304,248

工具、器具及び備品 28,679

(2) 店舗改装等及び減損損失等に伴う建物の減少

店舗改装等に伴う減少 建物 524,691

減損損失計上に伴う減少 建物 199,431

(3) POSの取得に伴う増加

工具、器具及び備品 234,699

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	45,664	26,377	7,911	25,417	38,712
ポイント引当金	10,807	3,944		10,807	3,944
災害損失引当金	63,677		44,885		18,792

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別引当債権の回収等による戻入額であります。

3 ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額
現金	97,404
預金	
当座預金	33
普通預金	7,687,196
計	7,687,229
合計	7,784,633

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
イオンリテール株式会社	795,446
株式会社ダイエー	89,165
イオン九州株式会社	86,454
イオンタウン株式会社	68,520
イオン北海道株式会社	62,723
その他	1,474,129
合計	2,576,440

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,430,155	55,087,544	54,941,260	2,576,440	95.52	16.63

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 たな卸資産

(単位：千円)

区分	金額
商品	
カットソー	1,640,393
スカート	385,152
ニット	406,421
ジャケット	195,527
ワンピース	478,688
ブラウス	395,907
パンツ	891,477
スーツ	25,006
ソックス雑貨	879,399
計	5,297,973
貯蔵品	
生地・付属	38,405
店舗什器	1,272
ノベルティ	714
その他	102
計	40,493
合計	5,338,466

二 差入保証金

(単位：千円)

区分	金額	
店舗保証金	195,877	
土地賃借保証金	8,000	本社屋 土地
店舗敷金	7,402,489	
その他	8,024	
合計	7,614,392	

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	
伊藤忠商事株式会社	84,895	商品仕入代
合計	84,895	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	
平成24年6月満期	59,975	商品仕入代
” 7月 ”	24,919	商品仕入代
合計	84,895	

ロ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	
伊藤忠商事株式会社	55,660	商品仕入代
CHANGZHOU DAHUA IMP.AND EXP. (GROUP)CORP.,LTD.	42,540	商品仕入代
株式会社クラフト・ハウス	34,630	商品仕入代
CREATIVE PLUS CO.,LTD.	32,539	商品仕入代
株式会社ランチ・アウト	31,672	商品仕入代
その他	382,076	商品仕入代
合計	579,120	

ハ 未払費用

(単位：千円)

区分	金額
店舗使用料	711,419
未払給与	715,602
未払賞与	501,693
社会保険料	117,410
その他	18,881
合計	2,065,006

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月末日現在の株主に対し、株主ご優待券(商品お買上時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈いたします。 贈呈基準 〔株主ご優待券〕 株式数 10株以上 50株未満保有 株主ご優待券1,000円分 (500円券、2枚綴り) 株式数 50株以上 100株未満保有 株主ご優待券2,000円分 (500円券、4枚綴り) 株式数 100株以上 1,000株未満保有 株主ご優待券3,000円分 (500円券、6枚綴り) 株式数 1,000株以上保有 株主ご優待券6,000円分 (500円券、12枚綴り)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)平成23年8月24日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第33期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)平成23年8月24日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日東北財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)平成24年1月13日東北財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)平成24年4月13日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書を平成23年8月25日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月21日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 寺 壽 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハニーズの平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハニーズが平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月21日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 寺 壽 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八ニーズの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。